

令和5年度 公立学校教員のメンタルヘルス対策調査研究事業
事業成果報告書【様式】

事業実施者：沖縄県教育委員会

(1) 各自治体における精神疾患の現状、休職原因分析及び経年変化要因分析の結果と、各自治体における課題

1. 各自治体における精神疾患休職の現状及び休職原因分析、経年変化要因分析等について、本事業を通して詳細分析をした内容を記載ください。

・学校種別、年代別、性別、職種別等の観点も含めること。経年変化要因分析については数値データやヒアリング結果等を使用し、エビデンスに基づき記載すること。別資料を添付する場合は、資料番号を付すこと。

(1) 沖縄県における精神疾患による休職者の現状

文部科学省が実施した「令和4年度 公立学校教職員の人事行政状況調査」によると、沖縄県の教育職員の精神疾患による休職者は229人で、在職者数に占める割合は1.45%と全国で最も高く、全国平均の0.71%の約2倍である。

※令和5年度「公立学校教員のメンタルヘルス対策調査研究事業」については、同事業公募要領（別紙1）2に基づき、小中学校に関する取り組みについては、沖縄県教育委員会から那覇市教育委員会へ再委託を行い実施した。以下、原則として、那覇市立小中学校に関する内容を中心に記載する。

(2) 那覇市立小中学校の精神疾患による病気休暇者及び病気休職者の現状、分析等

ア 現状（病気休暇者及び病気休職者数等）

(ア) 令和5年度（11月10日時点）

56人（在職者に占める割合3.3%）、うち再休職者14人（病気休暇者及び病気休職者数56人に占める再休職者等の割合25%）

(イ) 令和4年度

51人

(ウ) 令和5年11月10日時点の休職者等の数は、令和4年度度の人数を上回り、在職者比率は「令和4年度 公立学校教職員の人事行政状況調査」における「病気休職者及び1か月以上の病気休暇取得者の在職者数」に占める割合の全国平均1.33%と比べ2倍以上となっているなど、喫緊に対策が必要な状況である。

イ 分析

(ア) 経年変化（令和元年度から令和4年度までの精神疾患による病気休暇者及び病気休職者）

a 分析の方法

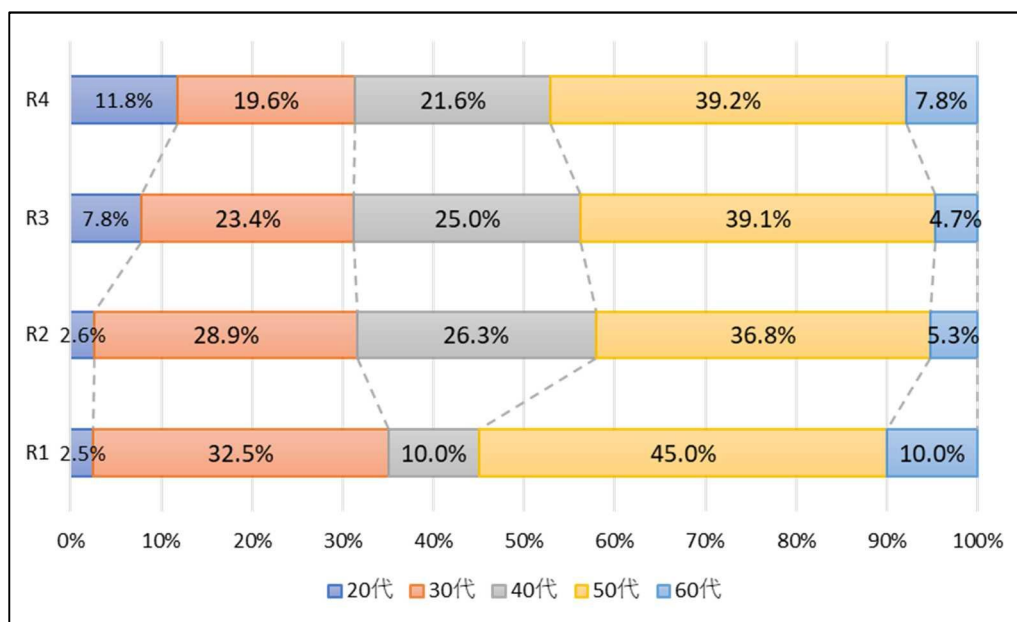
本事業の再委託先である那覇市教育委員会の休職者等データを基に、再々委託先である株式会社 Avenir において分析を行った。

b 病気休暇者及び病気休職者の数

単位：人

	20代	30代	40代	50代	60代	休職者等 合計	全教員数
R4	6	10	11	20	4	51	1,397
R3	5	15	16	25	3	64	1,406
R2	1	11	10	14	2	38	1,406
R1	1	13	4	18	4	40	1,404

c 各年度の休職者等合計に占める年代別休職者等の割合



d 分析結果の概要

○全体

- ・精神疾患による病気休暇者及び病気休職者は増加傾向にある。

○年度ごとの年代別病気休暇者及び病気休職者数について

- ・病気休暇者及び病気休職者数は50代が4年間とも多く（R4：20名）、年度ごとの病気休暇者及び病気休職者数全体に占める年代別の割合は、20代の割合が令和3年度から増加している（R2：2.6%→R3：7.8%→R4：11.8%）。

○再休職等

- ・病気休暇者及び病気休職者全体に占める再休職者等の割合は年々増加し

ている。

○疾患名

- ・「適応障害」、「うつ病」、「抑うつ状態」が他の疾患よりも高い傾向が続いている。

(イ) ストレスチェック結果との相関（令和 5 年 11 月 10 日時点の精神疾患による病気休暇者及び病気休職者）

a 分析の方法

精神疾患による病気休暇者及び病気休職者が多い学校と少ない学校のストレスチェック結果を比較した。

b 分析結果の概要

有為な差はなく、必ずしも高ストレス者が休職者等となっているとはいえない。

(ウ) 「那覇市立小中学校の病気休暇者及び病気休職者の分析」分析結果まとめ

- 50 代の病気休暇者及び病気休職者が多い。
- 20 代は、休職者等数全体に占める割合は急増しているが数は比較的少ない。
- 適応障害、うつ病が多い。
- 休職者等の数とストレスチェック結果に明確な相関関係は認められない。

2. 1. の状況・原因等を踏まえた各自治体における課題

・本調査事業取組の前提となっていた課題及び、当事業における原因分析等を進める中で深堀し、明らかになった課題についてご記載ください。

- (1) 適応障害を含めた先天性疾患以外の発症は環境要因が大きいと推測される。
- (2) 50 代の休職者が多い理由として、長年の蓄積の結果、疾病が発生している可能性を否定できない。そのため若手教職員へセルフケアの重要性と実施を浸透させ中長期的な予防を行い、長期的に休職者を減らしていく必要がある。

(2) 本事業における取組内容

1. 取組概要と成果（概要）

・(1) における原因分析や、課題を踏まえて、本事業において取り組んだ内容及び成果についての概要を記載ください。

詳細については、項目ごとに 2. 以下にご記載いただきます。

本事業では、那覇市へ再委託することにより、那覇市立小中学校の教員を対象としてメンタルヘルス対策に関する取組を実施した。

○再委託先を那覇市とした理由（本事業企画提案書から抜粋）

- ・令和 3 年度における本県の教育職員の精神疾患による休職者 199 人のうち那覇

市が 29 人と全体の約 15%（県内市町村で最多）を占め、メンタルヘルス対策の必要性が高い。

- ・那覇市が所管する学校の数は小学校、中学校合わせて 54 校（令和 3 年度学校基本調査）と沖縄県内の市町村のなかで最多であり、モデル事業において多くのデータ収集を効率的・効果的に行うことができる。
- ・県内市町村で最多の病気休職者を抱える那覇市で効果的なモデルを創出することで、他市町村への展開が有効となる。

(1) 取り組んだ内容の概要

ア 協議会の設置、運営（全 3 回）

イ 一次予防（メンタルヘルス不調の未然防止）、二次予防（メンタルヘルス不調の早期発見、適切な措置）の取組

(ア) ICT を活用した産業医、保健師等による相談体制の整備

(イ) セルフケア、ラインケアの促進

a 全教員に対し、産業医や保健師による研修を月に 1 回実施し、ヘルスリテラシー向上及びメンタルヘルスの理解促進を図る。

b 校長、教頭に対するマネジメント、リーダーシップ研修（オンライン）の実施

c ストレスチェック集団分析の結果を各校の衛生委員会で確認し、職場環境改善に繋げるなど、組織の課題解決の促進を図る。

ウ 三次予防（病気休職者への復職支援、復帰後のサポート等）の取組

(ア) ICT を活用したリワークプログラムを導入し、産業医、保健師等による休職中、復職前面談、復職後のフォローアップを実施する

(イ) 校長等による校内の適切な取組に対する ICT を活用した支援

エ 調査、分析

メンタルヘルス不調の実態把握のためのアンケート調査の実施及び専門的人材による分析・活用

(2) 成果の概要

○休職等の要因や傾向を専門的人材により分析し、メンタルヘルス対策の視点を
得ることができた。

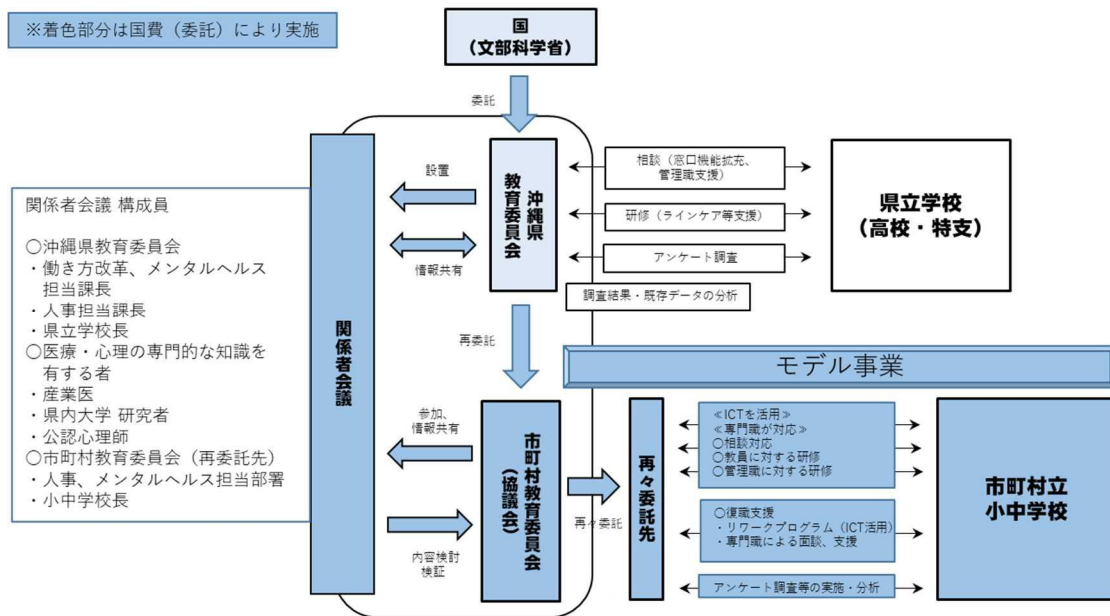
○相談、研修、復職に向けた支援それぞれの取組に I C T、専門的人材を活用し、
一定の有効性が確認できた。

○休職者等に対する第三者である専門家関与の必要性、メンタルヘルス不調の要
因に関する管理職と一般教員との認識のずれ、相談体制整備等の重要性、学校
におけるラインケアの難しさなどが確認できた。

2. 事業実施体制の整備、実施状況（関係者会議の設置等）

・設置した関係者会議・助言者等を含めた本事業の実施体制及びその開催実績等についてご記載ください。有識者選定の意図、メンバーについても記載すること。

(1) 実施体制



(2) 関係者会議

ア 名称：沖縄県公立学校教職員メンタルヘルス対策検討会議

イ 設置：令和5年9月8日

ウ 構成員：別紙1のとおり

エ 構成員選定の意図：働き方改革や教職員の人事の状況、校種に応じた学校の実情を踏まえ、精神・心理的観点、学術研究の観点から幅広い議論が可能となるよう、

- ・受託者から：働き方改革及び教職員の人事担当課長
- ・医療及び心理に関する専門的な知識を有する者：産業医としても選定されている県医師会副会長、教職員のメンタルヘルスに関する研究を行っている県内大学の研究者、公認心理師
- ・校長等の学校管理職：小学校長、中学校長、高等学校長、特別支援学校長
- ・再委託先：本事業担当かつ教職員人事担当課長を選定した。

オ 開催実績

- ・第1回会議（令和5年10月19日開催）
内容：令和5年度実施内容の確認、検討
- ・第2回会議（令和6年2月2日 ※書面開催）
内容：令和5年度成果等の確認、意見等提出

- ・第3回会議（令和6年2月20日）
内容：第2回検討会議における委員意見等を踏まえた R5 成果等の確認

(3) 再委託先における会議体

ア 名称：那覇市立学校教員メンタルヘルス対策協議会

イ 設置：令和5年10月10日

ウ 構成員：別紙2のとおり

エ 概要

- ・小中学校の校長（那覇市立小学校校長会会長及び中学校校長会会長）、医療及び心理の専門的な知識を有する者等で構成。モデル事業の実施内容の確認や関係者の情報共有を行う。

オ 開催実績

- ・第1回会議：令和5年10月31日開催
- ・第2回会議：令和6年1月12日開催
- ・第3回会議：令和6年3月8日開催

3. 本事業における取組の実施内容（詳細）

- ・本事業において取り組んだ内容の詳細をご記載ください。ストレスチェック、セルフケア、ラインケア、相談体制整備、復職プログラムの改善等、実施した事項はそれぞれ別の項目を立て詳細に記載してください。
- ・本事業の推進委員会や事務局との打ち合わせ、中間報告会等での指摘、それを踏まえた取組方向の変更等があった場合はその点も記載してください。

(1) 一次予防（メンタルヘルス不調の未然防止）、二次予防（メンタルヘルス不調の早期発見、適切な措置）の取組

ア ICTを活用した産業医、保健師等による相談体制の整備

(ア) 実施内容

- オンラインで保健師等に相談できる「メンタルクラウド」を開設。
- 相談対応者として、医師4名、保健師3名、公認心理師1名を選任。オンライン面談とメール相談が可能。土日祝日含め22時まで対応。

(イ) 実施結果

- 11月15日に公開。11月は利用なし、12月は利用1件。

※メンタルクラウドの周知方法

- ・市内全校長が集まる校長会で告知
- ・学校向けイントラネットで周知文書及び利用の手引き、チラシを配布
- ・全教員向けセルフケア研修動画で紹介（動画は学校向けイントラネットで通知）

- ・QRコードを記載した名刺大の案内カードを全教員に配布

イ セルフケア、ラインケアの促進

(ア) 産業医や保健師による研修を月に1回実施し、ヘルスリテラシー向上及びメンタルヘルスの理解促進を図る。

a 実施内容

○全教員を対象として、相談を担当する保健師が講師となり、メンタルヘルスに関する研修動画を毎月1回配信。1回約15分。YouTubeで視聴。

○研修の内容

- ・令和5年11月実施分：11月15日から開設しているメンタルヘルス相談窓口（メンタルクラウド）の説明と担当保健師の紹介
- ・令和5年12月実施分：保健師によるメンタルヘルス相談の意義
- ・令和6年1月実施分：セルフケアとは何か、どのように行うべきか、相談の効果
- ・令和6年2月実施分：「怒りの感情」のコントロールの方法

b 実施結果

○動画視聴件数（アンケート回答数）令和6年3月21日時点

11月：56件（14件） 12月：105件（3件） 1月：135件（73件）
2月：93件（36件）

○アンケートに寄せられた意見（1月研修アンケート結果から）

- ・研修の内容について→「非常によかった、よかった」：59件（80.8%）
- ・今回の研修で得た内容を実践できそうだと感じたか。→「とても思う、まあ思う」：58件（79.5%）

(イ) 校長、教頭に対するマネジメント、リーダーシップ研修（オンライン）の実施

a 実施内容

○全校の校長及び教頭を対象として、ラインケアに関する研修を2回実施。
Zoomによるオンライン動画視聴、1回約60分。

○研修の開催日時

- ・1回目：令和5年12月5日（金）、2回目：令和6年1月11日（木）

○研修の内容

- ・1回目：管理者向けのメンタルヘルスの基礎知識
- ・2回目：セルフケア・ラインケア実践のポイント、専門家の役割や活用

b 実施結果

○1回目

- ・参加者：73名 アンケート回答者：67名（校長36名、教頭31名）

○2回目

- ・参加者：66名 アンケート回答者：62名（校長27名、教頭35名）

○アンケートに寄せられた意見（1月研修アンケート結果から）

- ・研修の内容について→「非常によかった、よかった」：56件（96.6%）
- ・今回の研修で得た内容を実践できそうだと感じたか。→「とても思う、まあ思う」：53件（91.4%）

(ウ) ストレスチェック集団分析の結果を活用し組織の課題解決の促進を図る

a 実施内容

ストレスチェック集団分析の結果について、今後、各校の衛生委員会による職場環境改善に資するため、ストレスチェック結果の分析を行った。

b 実施手法

○令和5年度的那覇市立小中学校 53校の病気休暇者及び病気休職者数のデータから、病気休暇者及び病気休職者が多い上位8校（小5校、中3校）を抽出。

○再々委託先である株式会社 Avenir の保健師が学校訪問することにより、これらの学校の職場環境現認と校長等のヒアリングを実施。

○病気休暇者及び病気休職者が多い学校（小5校、中3校）と病気休暇者及び病気休職者が少ない学校とのストレスチェック結果を比較。

c 実施結果

○病気休暇者及び病気休職者が多い学校、少ない学校について、

- ・ストレスチェック結果の大きな差異は認められない。
- ・両者とも、職場環境、職場の対人関係のストレスは全国平均よりも低く、職場のサポート、仕事や生活の満足度も全国平均よりも高い
- ・半面、両者とも心理的な仕事の負担（量、質）、自覚的な身体的負担度等の疲労感、不安感の数値が全般的に全国平均よりも高い。

(2) 三次予防（病気休職者への復職支援、復帰後のサポート等）の取組

ア ICT を活用したリワークプログラムを導入し、産業医、保健師等による休職中、復職前面談、復職後のフォローアップを実施する

(ア) 実施内容

○休職中の状況確認については、校長が行ってきたが、休職中はいかに仕事から離れて療養するかが重要であること、また校長の負担軽減を図ることから、第三者であり医療専門職である保健師によるフォローを並行して行うこととした。対象職員は、休職中の全職員であり、学校から本人へ意向確認を行ったうえで実施した。

○保健師との面談は月1回程度実施。

(イ) 実施結果

○3名フォローアップ実施中、うち1名はリワークプログラムも参加中。

※他の休職者にも、那覇市教委や学校を通じ、リワークプログラム利用の意向を確認中。

(3) 調査、分析

メンタルヘルス不調の実態把握のためのアンケート調査の実施及び専門的人材による分析・活用

ア 校長アンケート

(ア) 対象

病気休暇者又は病気休職者のいる学校 33 校（小学校 24 校、中学校 9 校）の校長

(イ) 実施時期

令和 5 年 11 月 9 日～15 日

(ウ) 回収（率）：27 校 小学校 18 校（75%）、中学校 9 校（100%）

(エ) アンケート結果概要

○病気休暇者又は病気休職者以外のメンタルヘルス不調者：「いる」と答えた学校は 27 校中 24 校（校長の所感）。メンタル不調者が 3 名以上いる学校は 4 校。

○病気休暇者又は病気休職者への連絡：「月 1 回程度」、「状況に応じてその都度」が 7 校ずつで最多。

○病気休暇者又は病気休職者との面談場所：「学校」が 24 件で最多。「先方の指定場所」6 件。

○病気休暇者又は病気休職者との面談の同席者：「教頭」15 件、「同席者なし」12 件、「その他職員」7 件、「家族・友人」3 件、「養護教諭」2 件。

○メンタルヘルス不調者への対応として今後望むもの：「メンタルヘルス不調者が相談できるシステム」19 件、「管理職が気軽に相談できるシステム」14 件、「市教委のサポート」12 件、「産業医や保健師の関与」11 件、「休復職等のマニュアル」10 件。

イ 学校訪問

(ア) 対象

病気休職者のいる 33 校のうち、病気休職者やメンタルヘルス不調者が多い学校上位 8 校

(イ) 実施時期

令和 5 年 12 月 4 日（月）、12 月 11 日（月）の 2 日間

(ウ) 実施内容

保健師が各学校を訪問し、職場環境の把握（30 分程度）、校長ヒアリング（30 分程度）を実施。

(エ) 学校訪問結果概要

○病気休職者及びメンタルヘルス不調者との面談についてどう感じているか：「負担なし」86%。

○病気休職者及びメンタルヘルス不調者への対応についてどう感じているか：「不安や心配あり」100%。

○病気休職者の対応を産業医や保健師等が代替することに対してどう感じているか：「あり」62%、「なし」25%、「ケースバイケース」13%。

○病気休職者、メンタルヘルス不調が多い理由：「個人の要因」5件、「家庭の事情」3件、「保護者対応」3件。

○オンライン相談（メンタルクラウド）の周知：「している」25%、「これから周知する」25%、「周知していない」50%。

※「周知していない」→メンタルヘルスに関する周知の担当者が校内で明確に位置づけられていなかったため、日々学校への通知案件が多い中、当該案件が事務担当者止まりとなっていた。

ウ 全教員を対象としたアンケート

(ア) 概要

仕事への満足度や負担感、ストレス要因、メンタルヘルス不調の要因等について、「教員がどう感じているか」とその経年変化を把握するため、平成18年度文部科学省委嘱調査「教員意識調査」「保護者意識調査」やストレスチェック項目から質問を設定しアンケートを行った。

(イ) 対象

那覇市立小中学校の教員（1,424名）

(ロ) 実施時期

令和6年1月26日から令和6年2月1日まで

(エ) 質問項目（抜粋）

○仕事や職場での満足感や負担、仕事や職場で感じるストレスの状況について（平成18年度文部科学省委嘱調査「教員意識調査」「保護者意識調査」報告書の質問項目から設定）

○自身の感じるストレス要因

（令和5年4月公立学校共済組合心の健康チェック事業ストレスチェックオプションの項目から設定）

○自身のことについて

○校長のみへの質問

(オ) 回答数

1,424名中771名が回答（回答率54.1%）。

※校長のみへの質問については、53名中27名が回答。

(カ) アンケート結果の概要

○教員への質問に関して

・仕事に対する満足感について、「今の仕事にやりがいを感じている」などの設問に「あてはまる」との回答が全体的に平均の3.0以上で、特に「学校の他の教員から学ぶことが多い」など学校内の人間関係に関わる項目が高得点となっており、満足感を感じている人が多いと思われるが、平成18年度文部科学省委嘱調査「教員意識調査」「保護者意識調査」報告書の調査との比較では、

10項目中6項目において平均点が下がり、満足感が低下している。

- ・仕事や職場での負担感について、「児童生徒や保護者とのやりとりで気疲れすることが多い」、「勤務時間後も仕事のために残ることが多い」、「以前よりも忙しくなった気がする」との項目の回答が平均の3.0以上であった。
- ・ストレス要因は「保護者対応」「対処困難な児童・生徒への対応」「事務的な業務量」が高い。
- ・メンタル不調になったことがあると感じている教職員は65.4%で、その要因が「仕事の質」、「仕事の量」、「人間関係」とあるとの割合が高く、要因が「職場」にあると感じている割合は69.3%であった。
- ・同僚、上司に相談できると答えている割合はともに80%前後となっており、相談しやすい環境であることが示唆されるが、2割前後は「相談できる環境とは感じていない」といえる。
- ・オンラインでの保健師等への相談のため今年度本事業で設置した「メンタルクラウド」の存在については65%が「知っている」と回答しているが、利用したいかについては47%が「わからない」と回答している。

○校長に対する質問

- ・自身の学校にメンタルに起因する病休者、メンタル不調者の有無については、27名中23名(85.2%)が「いる」と回答した。
- ・メンタル不調で休職した教職員の対応をしたことがあるかは、27名中22名(81.5%)が「ある」と回答した。
- ・「メンタル不調で休職中の教職員に対して面談する際に自分が不安なことや心配なことはあるか」については27名中16名(59.3%)の校長が「ある」と回答した。

4. 取組成果

本事業の取組による、メンタルヘルス対策への成果をご記載ください。

※他の自治体や学校現場への展開を前提に、参考になるような記述をお願いします。

- ・上記の取組項目ごとに成果を記載するとともに、一体的な成果があれば別途記載してください。
- ・定量的な成果及び、対象者の声等の定性的な成果の両方を記載することが望ましく、数量データ等、別途資料にまとめたものがある場合、資料番号を付して添付してください。
- ・本事業を通して新たに気づいた「課題」があれば、その点も「取組成果」として本欄にご記載ください。

(1) 成果（取組を通して確認できたこと）

休職者等の情報、管理職や全教員へのアンケートやヒアリング等の結果に基づ

き、産業医、公認心理師、保健師などの専門的人材により休職等の要因や傾向の分析を行い、

ア 全教員を対象としたアンケートから、メンタル不調になったことがあると感じている教職員は6割を超え、その要因は「職場」にあると感じている割合は7割近くに上り、メンタルヘルス対策においても業務や職場環境の改善が必要であること、

イ 休職者等データから、50代の休職者等について、長年のストレス等の蓄積により疾病が発生した可能性があることから、若い年代のうちから、メンタルヘルス不調の際には主体的に相談する等の適切なセルフケアが行えるようにする必要があること、

といったメンタルヘルス対策の視点が得られた。

ウ ICTを活用した相談体制、セルフケア・ラインケア研修、ICTを活用したリワークプログラムによる休職中等のフォローアップ、休職等の調査・分析それぞれの取組に産業医、公認心理師、保健師が関わり、それぞれの利用実績は少ないものの、特に研修アンケート結果は評価が高く、ICTや専門的人材の活用について一定の有効性が確認できた。

エ 管理職へのアンケートやヒアリング等の結果から、気軽に相談できるシステム、産業医や保健師の関与についてはニーズがあり、一方、休職者等にとっては、管理職との接触が病状の悪化をもたらすことも懸念されるとの指摘があることから、療養中の職員に対する相談・面談の過程で保健師などの専門的知見を持つ第三者が関与する仕組みを検討する必要があることが確認できた。

オ メンタルヘルス不調の要因について、病気休職者やメンタルヘルス不調者が多い学校上位8校の校長ヒアリングでは「個人の要因」との回答が多いが、全教員を対象としたアンケートでは「職場」にあると感じている割合が高く、管理職と一般の教員の間で認識のギャップがあり、それを踏まえたメンタルヘルス対策が必要であることが確認できた。

カ 全教員を対象としたアンケートにおいて、2割前後は同僚、上司に「相談できる環境とは感じていない」との示唆が得られた。多くの病気休職者等が生じているなか、誰もが相談できる体制の整備とその周知、相談の重要性に関する理解啓発が必要であることが確認できた。

キ 病気休暇者又は病気休職者のいる学校33校の校長へのアンケートでは、休職者等との面談の同席者は「教頭」や「同席者なし」との回答数が多く、管理職だけでメンタルヘルスケアを行わざるを得ない状況にあることが確認できた。「沖縄県公立学校教職員メンタルヘルス対策検討会議」においても、委員から、学校は鍋蓋組織であること、1～2名の管理職で100名を超える職員のメンタルヘルスケアを行うケースもあるとの意見があり、学校におけるラインケアの難しさや、学校組織の特性を踏まえたメンタルヘルス対策の検討が必要であることが確認できた。

(2) 成果（事業の実施を通じて得られた気づき）

ク 事業や取組の存在自体が知られておらず、相談、研修などの活用実績が少ない。学校、教員個人へ事業や取組の存在や内容を十分に浸透させる必要がある。

ケ 精神疾患については、誰でもなりうること、セルフチェック・早期の適切な対応・相談や復職支援が重要であることから、令和5年度は新たに研修の実施や相談窓口の設置等の取組を実施し周知をはかったが、事業実施期間が十分に確保できなかったこともあり、一般教員の活用が少ないなど教員のメンタルヘルスに対する理解や関心が低く、今後さらなる意識向上の取組が必要である。

コ 教育委員会の事務局に、教員のメンタルヘルス対策担当者としての保健師などの専門職が配置されておらず、行政職の担当者数も十分ではないことから、事業や取組の内容に関する専門的かつ迅速な分析や検討ができなかったため、今後改善のために専門職を設置し、その知見を活かす等の取組が必要である。

(3) 今後の展望

本事業の成果を踏まえ、貴自治体における今後のメンタルヘルス対策にかかる今後の展望について記載ください。

・4. において新たな課題を記載した場合、その対応については本欄でご記載ください。

(1) 成果を踏まえた対応

成果アについて

・沖縄県では次期「働き方改革推進プラン」に「心身の健康」に関する目標等を盛り込み、那覇市においても「教員負担軽減タスクフォース」が設置された。業務や職場環境改善のため、これらの働き方改革の取組とメンタルヘルス対策を一体的に進める。

成果イ、ウ、エ、オ、カ、ク、ケについて

・引き続き ICT や専門的人材を活用し、相談、研修、復職に向けた支援などの取組を行い、それぞれの取組の周知や適切なセルフケアなど教員のメンタルヘルスに関する意識啓発に取り組むとともに、管理職と一般の教員が共通の認識のもとメンタルヘルス不調等に対処できるよう相互理解の促進を図る。

成果キについて

・学校はいわゆる「鍋蓋組織」で、民間企業等に比べ職員数に対する管理職の数が少ないという特徴があり、多数の職員のメンタルケアを1～2名の管理職が行うことになり、ラインケアの実施が難しい・効果が発揮しづらい組織である。学校において効果的にラインケアを行うためには、管理職が孤立しないよう、管理職を支えるスタッフが必要である。学校の組織的特徴に対応したラインケア等のあり方について検討する必要がある。

成果コについて

- ・教育委員会の事務局に、教員のメンタルヘルス対策を効果的・効率的に行うことができるよう、保健師等の専門職、行政職の担当者を配置する必要がある。

これらの更なる課題への対応のため、令和6年度も本事業を継続し、令和5年度の成果を踏まえ、取組の充実、深化を図る必要がある。

沖縄県公立学校教職員メンタルヘルス対策検討会議 委員名簿

番号	区分	所属団体	所属団体 役職	氏名 (よみがな)
1	受託教育委員会	沖縄県教育庁	教育管理統括監	山田 みさよ (やまだ みさよ)
2	受託教育委員会	沖縄県教育庁 働き方改革推進課	課長	上江洲 寿 (うえず ひさし)
3	受託教育委員会	沖縄県教育庁 学校人事課	課長	池原 勝利 (いけはら かつとし)
4	専門家(医師)	沖縄県医師会	副会長	田名 毅 (たな たけし)
5	研究機関	琉球大学	教授	杉尾 幸司 (すぎお こうじ)
6	研究機関	琉球大学	講師	波名城 翔 (はなしろ しょう)
7	公認心理師	沖縄県公認心理師協会	理事	大兼 千津子 (おおがね ちづこ)
8	学校管理職 小中学校長	与那原町立与那原小学校	校長	平良 淳 (たいら あつし)
9	学校管理職 小中学校長	浦添市立浦添中学校	校長	金城 孝子 (きんじょう たかこ)
10	学校管理職 県立学校長	沖縄県立 中部商業高等学校	校長	又吉 美奈子 (またよし みなこ)
11	学校管理職 県立学校長	沖縄県立 名護特別支援学校	校長	岡越 猛 (おかごし たけし)
12	再委託先	那覇市教育委員会 学校教育課	課長	松原 伸一 (まつばら しんいち)

那覇市立学校教員メンタルヘルス対策協議会 構成員名簿

No.	区分	氏名	よみがな	所属団体	役職	備考
1	教育委員会	石川 泰江	いしかわ やすえ	那覇市教育委員会	学校教育部副部長	協議会会長
2	教育委員会	松原 伸一	まつばら しんいち	那覇市教育委員会	学校教育課長	教職員メンタルヘルス担当、 事業所管課
3	教育委員会	上江洲 寛	うえず ひ ろし	那覇市教育委員会	教育相談課長	教職員メンタルヘルス担当
4	那覇市立小学校	石川 博基	いしかわ ひろもと	那覇市立城北小学校	校長	那覇市立小学校長会会長
5	那覇市立中学校	金城 健一	きんじょう けんいち	那覇市立金城中学校	校長	那覇市立中学校長会会長
6	専門家:大学(心理・保健)	名城 健二	なしろ けん じ	沖縄大学人文学部 (福祉文化学科社会 福祉専攻)	教授	精神保健福祉・スクールソー シャルワーク
7	専門家:医師(産業医)	三宅 琢	みやけ た く	株式会社Studio Gift Hands	代表取締役	医師、労働衛生コンサルタント、 大手企業統括産業医、(株) Avenir受託産業医
8	専門家:公認・臨床 心理士	仲栄真 美奈子	なかえま みなこ	那覇市教育委員会 教 育相談課	教育相談グルー プ主幹	臨床心理士、教職員メンタル ヘルス担当
9	職員団体	神谷 朝勇	かみや ちようゆう	沖縄県教職員組合那 覇支部	書記長	